

平成 25 年度

# 飯綱町の財務書類

【新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況】

平成 27 年 3 月

飯綱町 企画財政課

## 目 次

1. 公会計改革と財務書類作成の意義	2
2. 財務書類4表の概要	2
3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針	4
4. 貸借対照表の解説	5
5. 行政コスト計算書の解説	10
6. 純資産変動計算書の解説	13
7. 資金収支計算書の解説	14
8. 連結財務書類4表の概要	18
資料編	32
【普通会計財務書類4表】	
貸借対照表	33
行政コスト計算書	34
純資産変動計算書	35
資金収支計算書	36
【普通会計附属明細書】	
有形固定資産明細表・売却可能資産明細表	37
投資及び出資金明細表・貸付金明細表	38
基金等明細表・長期延滞債権明細表	39
未収金明細表・債務負担行為明細表	40
【連結財務書類4表】	
連結貸借対照表	41
連結行政コスト計算書	42
連結純資産変動計算書	43
連結資金収支計算書	44
【連結附属明細書】	
連結対象法人等明細表	45
連結貸借対照表内訳表	46
連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	47
（目的別）	48
連結純資産変動計算書内訳表	49
連結資金収支計算書内訳表	50
地方債等明細表	51
退職手当引当金明細表	53
※本資料に掲載された財務書類等について、千円未満を四捨五入した関係上、合計額が一致しない場合があります。	

## **(1) 新地方公会計制度導入の背景**

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、これを受けて同年 8 月に総務省から示された「地方行革新指針」に基づき、人口 3 万人以上の都市は 3 年以内に、また、町村及び人口 3 万人未満の都市は 5 年以内に財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこととなりました。

このような背景のもと、飯綱町では、平成 21 年度決算から、新地方公会計モデルの「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表しています。

## **(2) 新地方公会計制度導入の目的と効果**

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、町の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。

### **①発生主義による正確な行政コストの把握**

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

### **②資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握**

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示されます。また、資産形成に必要な負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。これは、地方自治体が適切な資産・負債管理を行う上でも有用な情報です。

## **2. 財務書類 4 表の概要**

### **(1) 貸借対照表**

貸借対照表とは、3 月 31 日時点において町が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表示したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。

## **(2) 行政コスト計算書**

行政コスト計算書とは、町が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常行政コスト）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、税金や補助金収入で賄うべき「純経常行政コスト」を明らかにします。

## **(3) 純資産変動計算書**

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのように税金や補助金収入などの財源で賄われたかを示すものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。

## **(4) 資金収支計算書**

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分して表示したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

## **(5) 財務書類4表の関係**

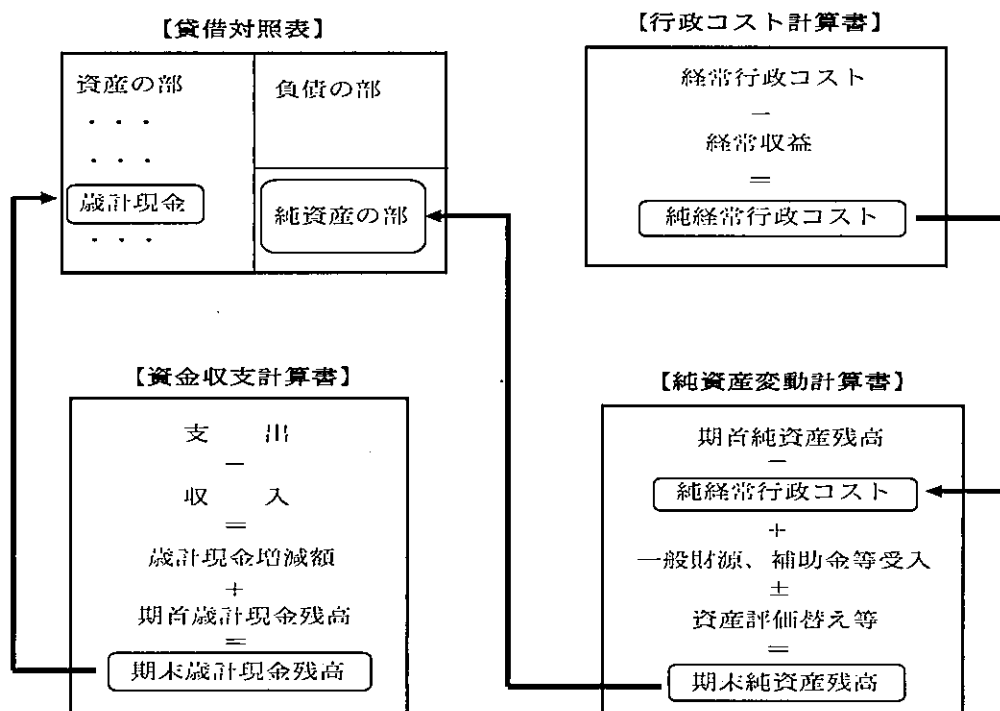
### **①貸借対照表と資金収支計算書の関係**

貸借対照表には町の保有資産が計上され、その内訳に「歳計現金」があります。資金収支計算書は、この「歳計現金」の一年間の増減を示したものであり、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」の残高と一致します。

### **②貸借対照表と行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係**

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。（ただし、正負が逆になります。）



### 3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針

#### (1) 作成基準日

当該年度の3月31日を作成基準日としています。

#### (2) 作成モデル

総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

#### (3) 会計方針

##### ①有形固定資産の評価基準

平成24年度決算までは、過去の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累積を取得価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

平成25年度決算からは、普通会計で保有している固定資産について固定資産台帳を整備したことに伴い、固定資産台帳上の数値をもって貸借対照表価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

##### ②売却可能資産の範囲と評価基準

既に公募方法により売却を行っている、または、土地の形状等から売却が見込まれると判断した土地を売却可能資産とし、作成基準日時点の時価で評価した金額を計上しています。

### ③減価償却の方法

土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から、個々の資産について、資産種別毎の耐用年数を定め、減価償却しています。

### ④回収不能見込額の計上方法

収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率の平均を乗じて算定しています。

### ⑤退職手当引当金の計上方法

普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

### ⑥賞与引当金の計上方法

翌年度6月に支給予定の普通会計の全職員の期末手当・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

## 4. 貸借対照表の解説

#### 【用語の解説】

<b>【公共資産】</b> 有形固定資産…公共施設用地などの土地や道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産は、減価償却をしています。 売却可能資産…各年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産	<b>【固定負債】</b> 地方債…地方債残高のうち1年を超えて償還予定のもの。翌年度償還予定のものは「流動負債」の「翌年度償還予定地方債」に計上しています。 退職手当引当金…将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額
<b>【投資等】</b> 投資及び出資金…外郭団体などへの出資金等 投資損失引当金…投資及び出資金のうち、回収不能と見込まれる金額 基金等…特定の目的のために積み立てた基金 長期延滞債権…収入未済額のうち前年度以前に調定された金額 回収不能見込額…債権のうち、回収不能と見込まれる金額	<b>【流動負債】</b> 賞与引当金…将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額
<b>【流動資産】</b> 未収金…収入未済額のうち当年度に調定された金額	<b>【純資産】</b> 公共資産等整備国庫補助金等…公共資産等を整備するために充当された国庫支出金・県支出金 公共資産等整備一般財源等…公共資産等を整備するために充当された一般財源等 その他一般財源等…公共資産等以外の資産を整備するために充当された国庫支出金・県支出金及び一般財源等 資産評価差額…資産の時価評価に伴い発生した評価差損益

## 貸借対照表【2期比較】

飯綱町の平成25年度及び平成24年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増 減		25年度	24年度	増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	6,080,750	6,004,829	75,921
①生活インフラ・国土保全	13,561,372	8,311,553	5,249,819	(2)長期未払金			
②教育	7,423,983	8,897,947	-1,473,964	①物件の購入等	175,629	185,085	-9,456
③福祉	1,377,359	1,113,218	264,141	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	142,695	110,223	32,472	③その他	0	0	0
⑤産業振興	2,761,571	3,051,190	-289,619	長期未払金計	175,629	185,085	-9,456
⑥消防	391,694	529,716	-138,022	(3)退職手当引当金	1,088,342	1,090,296	-1,954
⑦総務	747,181	1,528,429	-781,248	(4)損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	26,405,855	23,542,276	2,863,579	固定負債合計	7,344,721	7,280,210	64,511
(2)無形固定資産	2,390	0	2,390	2 流動負債			
(3)売却可能資産	194,808	5,827	188,981	(1)翌年度償還予定地方債	527,856	687,708	-159,852
公共資産合計	26,603,053	23,548,103	3,054,950	(2)短期借入金	0	0	0
2 投資等				(3)未払金	50,111	37,352	12,759
(1)投資及び出資金				(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
①投資及び出資金	419,371	403,371	16,000	(5)賞与引当金	55,419	52,866	2,553
②投資損失引当金	0	0	0	流動負債合計	633,386	777,926	-144,540
投資及び出資金計	419,371	403,371	16,000	負債合計	7,978,107	8,058,136	-80,029
(2)貸付金	83,355	83,721	-366				
(3)基金等				<b>【純資産の部】</b>			
①退職手当目的基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
②その他特定目的基金	1,562,436	1,224,796	337,640	国県補助金等	3,811,585	3,902,484	-90,899
③土地開発基金	0	0	0	2 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	一般財源等	18,116,417	18,069,707	46,710
⑤退職手当組合積立金	281,648	262,774	18,874	3 その他一般財源等	-1,472,322	-1,963,482	491,160
基金等計	1,844,084	1,487,570	356,514	4 資産評価差額	3,274,464	627	3,273,837
(4)長期延滞債権	45,093	50,356	-5,263	純資産合計	23,730,144	20,009,336	3,720,808
(5)回収不能見込額	-16,347	-20,614	4,267				
投資等合計	2,375,556	2,004,404	371,152				
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	1,946,116	1,760,457	185,659				
②減債基金	396,666	396,112	554				
③歳計現金	377,668	349,465	28,203				
現金預金計	2,720,450	2,506,034	214,416				
(2)未収金							
①地方税	12,293	13,246	-953				
②その他	1,185	492	693				
③回収不能見込額	-4,286	-4,808	522				
未収金計	9,192	8,930	262				
流動資産合計	2,729,642	2,514,964	214,678				
<b>資産合計</b>	<b>31,708,251</b>	<b>28,067,472</b>	<b>3,640,779</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,708,251</b>	<b>28,067,472</b>	<b>3,640,779</b>

### ◆貸借対照表の概要◆

平成 25 年度の飯綱町の資産は 317 億 800 万円、負債は 79 億 7,800 万円、純資産は 237 億 3,000 万円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 1 : 3 です。24 年度と比較して、資産は 36 億 4,100 万円増加、負債は 8,000 万円減少しました。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は 264 億 600 万円です。その他に基金等が 18 億 4,400 万円、現金預金が 27 億 2,000 万円、債権（貸付金、長期延滞債権及び未収金）が 1 億 4,200 万円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち 2,100 万円は、回収不能と見込まれます。

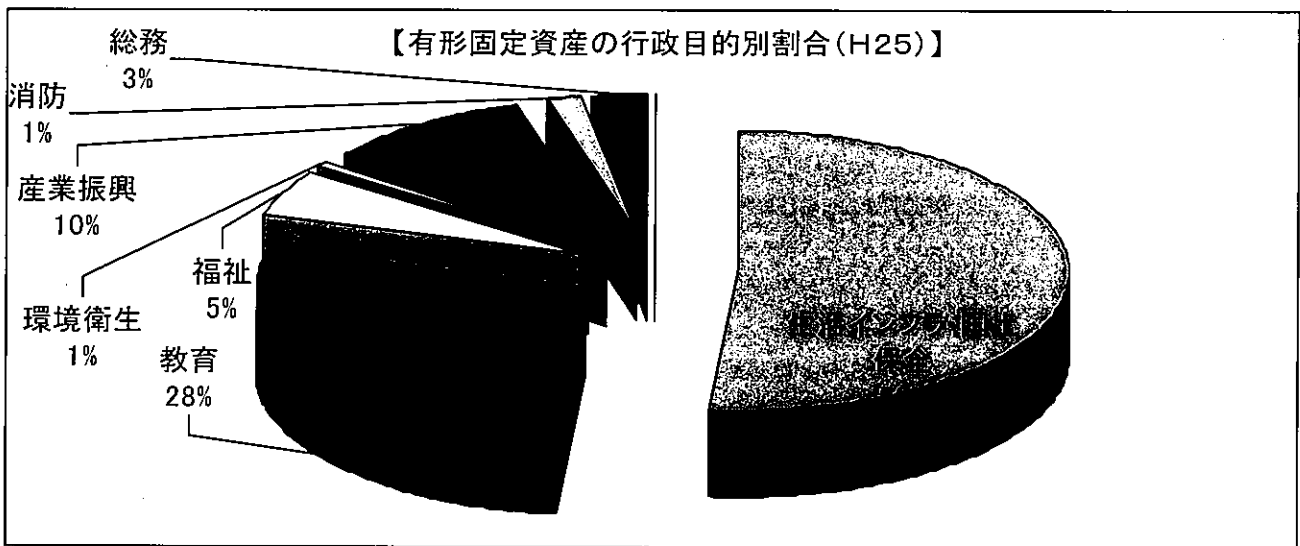
主な負債は、地方債（固定負債、流動負債の合計）66 億 900 万円、未払金（固定負債、流動負債の合計）2 億 2,600 万円、退職手当引当金 10 億 8,800 万円です。

## （1）資産の部

### ①有形固定資産

有形固定資産は、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産台帳上の数値に評価替えを行ったことから 24 年度より 28 億 6,400 万円増加しました。

有形固定資産の行政目的別内訳は、下図のとおりです。1 番多いのは、道路や橋梁などの生活インフラ・国土保全で、有形固定資産全体の 52%、2 番目に多いのは、小・中学校の校舎などの教育で、有形固定資産全体の 28% になっています。



この構成比は、社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

### ②無形固定資産

無形固定資産には、ソフトウェアが 239 万円計上されています。

### ③売却可能資産

売却可能資産には、既に公募方法により売却を行っている、または、土地の形状等から売却が見込まれると判断した土地 1 億 9,500 万円が計上されています。



#### ④投資及び出資金、投資損失引当金

投資及び出資金には、水道事業会計への出資金 3 億 2,000 万円や有限会社飯綱町ふるさと振興公社への出資金 2,750 万円などが計上されています。土地開発公社の解散に伴い 500 万円減少し、しなの鉄道株式会社へ新たに 2,100 万円を出資しています。

#### ⑤基金等

基金等には、「公共施設整備基金」「地域福祉基金」「地域振興基金」などに合計 15 億 6,200 万円積み立てているほか、「退職手当組合積立金」が 2 億 8,200 万円計上されています。合併特例債を原資とした「地域振興基金」が 3 億円増加しています。

#### ⑥長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

町民税や固定資産税などの収入未済額のうち、25 年度に調定した未収金が 1,300 万円、24 年度以前に調定して 25 年度でも回収できていない長期延滞債権が 4,500 万円あります。回収不能見込額は 2,100 万円計上しています。これら債権の適切な回収が町の財政運営上の課題です。また、25 年度において 200 万円の不納欠損処分を行っています。

### (2) 負債の部

#### ①地方債

地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は 66 億 900 万円で、24 年度より 8,400 万円減少しました。これは、25 年度に地域振興基金の積立等に伴う合併特例債など、新たに 7 億 6,200 万円を起債した一方、任意繰上償還を含めて 8 億 4,600 万円を償還したためです。また、地方債残高のうち 29 億 9,000 万円（45.2%）は臨時財政対策債（普通交付税に代わるものとして各自治体が資金調達するもの）です。

#### ②長期末払金・未払金

物件の購入等に係る未払金の残高（固定負債の「長期末払金」と流動負債の「未払金」の合計）は 2 億 2,600 万円で、平成 24 年度から 300 万円増加しました。若者定住住宅の建設工事に係る代金の未払分及び平成 13 年度に建設した教員住宅に係る工事代金の未払分、また、新たに学校パソコン等の更新に係る代金の未払分を計上しています。

#### ③退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額です。退職手当引当金は、職員数が増加したり、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。平成 25 年度は 10 億 8,800 万円で、24 年度より 200 万円減少しました。これは職員数が減少したためです。

### (3) 純資産の部

純資産変動計算書の解説の際に詳しく解説します。

### (4) 貸借対照表の分析

#### ①社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成の将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

飯網町の社会資本等形成の将来世代負担比率は 11.9%です。飯網町の社会資本等の整備については、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

#### ②資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

飯網町の資産老朽化比率は 56.6%です。平均的な値としては、35~50%とされていますので、飯網町の有形固定資産は比較的老朽化していると言えます。

#### ③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると下表の通りです。

(単位:万円)

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増 減		25年度	24年度	増 減
[資産の部] これまで積み上げてきた 資産				[負債の部] 将来世代が負担する金 額(借金)			
1 公共資産	221	195	26	1 固定負債	61	60	1
2 投資等	20	16	4	2 流動負債	5	7	-2
3 流動資産	23	21	2	負債合計	66	67	-1
				[純資産の部] 現在までの世代が負担 した金額(自己資金)			
				純資産合計	198	165	33
資産合計	264	232	32	負債・純資産合計	264	232	32

※平成 26 年 3 月 31 日現在の総人口：11,997 人

※平成 25 年 3 月 31 日現在の総人口：12,100 人

#### ◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

平成 25 年度の住民一人当たりの資産は 264 万円、負債は 66 万円、純資産は 198 万円で、固定資産台帳上の数値に評価替えしたことから、24 年度と比較して資産及び純資産が増加しています。

264 万円の資産を形成した財源は、負債（借金）が住民一人当たり 66 万円、純資産（自己資金）が住民一人当たり 198 万円となります。

## 5. 行政コスト計算書の解説

### 【用語の解説】

#### 【経常行政コスト】

地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に4分類しています。

人にかかるコスト…職員等に要するコスト（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額）

物にかかるコスト…委託や物の購入に要するコスト（物件費、維持補修費、資産の減価償却費）

移転支出的なコスト…他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）

その他のコスト…上記に属さないコスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト）

#### 【経常収益】

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

#### 【(差引) 純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いて算出した「(差引) 純経常行政コスト」は、税金や補助金収入などで賄われるべきコストの金額を表します。

### 行政コスト計算書【2期比較】

平成25年度と平成24年度の行政コストを比較すると次のとおりです。

#### 【性質別】

#### 【目的別】

(単位:千円)

	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
経常行政コスト	5,938,385	5,656,921	281,464	経常行政コスト	5,938,385	5,656,921	281,464
人にかかるコスト	959,959	1,021,850	-61,891	生活インフラ・国土保全	1,001,815	634,700	367,115
人件費	841,623	868,110	-26,487	教育	841,126	786,536	54,590
退職手当引当金繰入等	62,917	100,874	-37,957	福祉	1,271,273	1,338,512	-67,239
賞与引当金繰入額	55,419	52,866	2,553	環境衛生	682,530	687,537	-5,007
物にかかるコスト	2,191,452	1,970,638	220,814	産業振興	900,585	1,011,566	-110,981
物件費	855,005	813,408	41,597	消防	342,347	352,049	-9,702
維持補修費	176,487	171,739	4,748	総務	756,987	683,011	73,976
減価償却費	1,159,960	985,491	174,469	議会	73,992	75,222	-1,230
移転支出的なコスト	2,719,244	2,576,645	142,599	支払利息	70,750	78,667	-7,917
社会保障給付	524,414	512,267	12,147	回収不能見込計上額	-3,020	9,121	-12,141
補助金等	718,378	710,710	7,668	その他	0	0	0
他会計等への支出額	1,239,516	1,303,334	-63,818				
他団体への 公共資産整備補助金等	236,936	50,334	186,602				
その他のコスト	67,730	87,788	-20,058				
支払利息	70,750	78,667	-7,917				
回収不能見込計上額	-3,020	9,121	-12,141				
その他行政コスト	0	0	0				
経常収益	130,992	140,106	-9,114	経常収益	130,992	140,106	-9,114
使用料・手数料	118,360	115,916	2,444	使用料・手数料	118,360	115,916	2,444
分担金・負担金・寄附金	12,632	24,190	-11,558	分担金・負担金・寄附金	12,632	24,190	-11,558
(差引) 純経常行政コスト	5,807,393	5,516,815	290,578	(差引) 純経常行政コスト	5,807,393	5,516,815	290,578

### ◆行政コスト計算書の概要◆

平成 25 年度の飯綱町の経常行政コストは 59 億 3,800 万円、経常収益は 1 億 3,100 万円であり、(差引) 純経常行政コストは 58 億 700 万円で、24 年度と比較すると 2 億 9,100 万円増加しました。

経常行政コストの内訳を性質別にみると、人にかかるコスト 9 億 6,000 万円、物にかかるコスト 21 億 9,100 万円、移転支出的なコスト 27 億 1,900 万円、その他のコスト 6,800 万円です。

また、行政目的別に見てみると、最も多いのが福祉関連のコスト 12 億 7,100 万円で、総コストの約 21% を占めます。福祉関連のコストでは、普通会計が負担する社会保障関係費が大きなものとなっています。2 番目が生活インフラ・国土保全関連のコスト 10 億 200 万円、3 番目が産業振興関連のコスト 9 億 100 万円となっています。

一方、経常収益は、使用料・手数料 1 億 1,800 万円、分担金・負担金・寄附金収益 1,300 万円です。

### (1) 性質別行政コストの解説

#### ①人にかかるコスト

人にかかるコストは、9 億 6,000 万円(コスト全体の 16%) で、その内、職員給与等の人件費は 8 億 4,200 万円です。24 年度と比較すると、人件費、退職手当引当金繰入等の減少により、人にかかるコストは 6,200 万円(6.1%) の減となっています。

#### ②物にかかるコスト

物にかかるコストは、21 億 9,100 万円(コスト全体の 37%) です。内訳は、物件費が 8 億 5,500 万円、公共施設などの維持補修費が 1 億 7,600 万円、減価償却費が 11 億 6,000 万円です。

#### ③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、27 億 1,900 万円(コスト全体の 46%) で、24 年度と比較して 1 億 4,300 万円(5.5%) の増となっています。これは主に、ながの農業協同組合への補助金等(果樹集出荷貯蔵施設整備費)が増加したためです。

また、障害者・高齢者扶助費、福祉医療給付、児童手当などの社会保障給付も伸びています。少子高齢化が進む中、社会保障関係費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。町の高齢化率も上昇しており、今後も社会保障関係費が大幅に伸びていくことが懸念されます。

#### ④その他のコスト

その他の行政コストには、地方債の利子償還分や不納欠損額などを計上しています。

### (2) 目的別行政コストの解説

飯綱町の行政コスト計算書を行政目的別に見ると、25 年度と 24 年度を比較して、生活インフラ・国土保全、総務、教育が増加し、産業振興、福祉が減少しており、特に生活インフラ・国土保全は 3 億 6,700 万円、57.8% の大幅な増加となっています。固定資産台帳上の数値に評価替えした結果、減価償却費に変動があったことから、増減がみられます。

### (3) 経常収益の解説

使用料・手数料などが計上されています。全体として1億3千万円程度であり、コストに対する割合としてはそれほど多くはありません。なお、税収は経常収益には含まれません。

### (4) 行政コスト計算書の分析

#### ① 受益者負担の割合

飯綱町の受益者負担の割合は2.3%です。この比率の平均的な値は、2~8%とされています。

#### ② 一人当たりの行政コスト計算書

【性質別】	【目的別】			【性質別】	【目的別】		
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
経常行政コスト	495	468	27	経常行政コスト	495	468	27
人にかかるコスト	80	85	-5	生活インフラ・国土保全	83	52	31
物にかかるコスト	183	163	20	教育	70	65	5
移転支出的なコスト	227	213	14	福祉	106	111	-5
その他のコスト	5	7	-2	環境衛生	57	57	0
				産業振興	75	84	-9
				消防	29	29	0
				総務	63	56	7
				議会	6	6	0
				支払利息	6	7	-1
				回収不能見込計上額	0	1	-1
				その他	0	0	0
経常収益	11	12	-1	経常収益	11	12	-1
使用料・手数料等	11	12	-1	使用料・手数料等	11	12	-1
(差引)純経常行政コスト	484	456	28	(差引)純経常行政コスト	484	456	28

#### ◆ 住民一人当たり行政コスト計算書の概要 ◆

平成25年度の一年間の経常行政コストは住民一人当たり49万5千円、経常収益は住民一人当たり1万1千円となっています。

行政コストを性質別にみると、移転支出的なコストが最も多く住民一人当たり22万7千円です。これは他会計等への支出額が多いためです。また、目的別にみると、福祉関連が最も多く住民一人当たり10万6千円になっています。

## 6. 純資産変動計算書の解説

### 【用語の解説】

純経常行政コスト…行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト

一般財源（地方税）…町独自の財源である町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税

一般財源（地方交付税）…国から交付される地方交付税

一般財源（その他行政コスト充当財源）…地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入 等

補助金等受入…国庫支出金、県支出金などの補助金等受入額

臨時損益…行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益（災害復旧事業費等）

資産評価替えによる変動額…有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価損益

### 純資産変動計算書【2期比較】

平成 25 年度と平成 24 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項 目	25年度	24年度	増 減
期首純資産残高	20,009,336	20,187,400	-178,064
純経常行政コスト	-5,807,393	-5,516,815	-290,578
一般財源			
地方税	1,087,477	1,089,878	-2,401
地方交付税	3,359,215	3,228,183	131,032
その他行政コスト充当財源	430,966	469,304	-38,338
補助金等受入	1,023,832	600,364	423,468
臨時損益	-26,492	13,983	-40,475
資産評価替えによる変動額	3,637,715	627	3,637,088
無償受贈資産受入	15,488	0	15,488
その他	0	-63,588	63,588
期末純資産残高	23,730,144	20,009,336	3,720,808

#### ◆純資産変動計算書の概要◆

平成 25 年度の飯網町の期首純資産残高は 200 億 900 万円、期末純資産残高は 237 億 3,000 万円で、純資産が 37 億 2,100 万円増加しました。これは主に、固定資産台帳上の数値を財務諸表へ反映した結果、36 億 3,800 万円の評価益が計上されたためです。

## (1) 純資産変動計算書の分析

### ①行政コスト対税収等比率

税収等のうち、資産形成の伴わない純経常行政コストが占める割合を見るもので、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

飯綱町の行政コスト対税収等比率は92.6%です。平均的な値は、90～110%の間とされています。

## 7. 資金収支計算書の解説

### 【用語の解説】

#### 【経常的収支の部】

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

他会計等への事務費等充当財源繰出支出…公営企業等に対する事務費・運転資金繰出など

国県補助金等（収入）…経常的な支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額（収入）…臨時財政対策債など、経常的な支出に充当された地方債の発行額

#### 【公共資産整備収支の部】

道路、学校など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

公共資産整備支出…町の公共資産の整備のための支出額

公共資産整備補助金等支出…町以外の公共資産の整備のために町が負担した支出額

他会計等への建設費充当財源繰出支出…公営企業等に対する建設費繰出

国県補助金等（収入）…公共資産整備のための支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額（収入）…公共資産整備のための支出に充当された地方債の発行額

#### 【投資・財務的収支の部】

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

他会計等への公債費充当財源繰出支出…公営企業等に対する公債費繰出

地方債償還額（支出）…地方債の償還のための支出額

地方債発行額（収入）…積立金のために発行された合併特例債の発行額など、投資・財務的な支出に充当された地方債の発行額

## 資金収支計算書【2期比較】

平成25年度と平成24年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	25年度	24年度	増減
<b>経常的収支額</b>	1,985,370	1,731,276	254,094
人件費	978,234	1,008,724	-30,490
物件費	855,289	813,408	41,881
社会保障給付	524,414	512,267	12,147
補助金等	844,965	835,781	9,184
支払利息	70,750	78,667	-7,917
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	437,581	540,210	-102,629
その他支出	219,708	182,982	36,726
支出合計	3,930,941	3,972,039	-41,098
地方税	1,092,016	1,088,021	3,995
地方交付税	3,359,215	3,228,183	131,032
国県補助金等	631,048	502,146	128,902
使用料・手数料	97,663	93,744	3,919
分担金・負担金・寄附金	10,005	13,426	-3,421
諸収入	150,585	172,655	-22,070
地方債発行額	308,900	286,700	22,200
基金取崩額	1,634	55,774	-54,140
その他収入	265,245	262,666	2,579
収入合計	5,916,311	5,703,315	212,996
<b>公共資産整備収支額</b>	-179,048	-198,631	19,583
公共資産整備支出	526,878	767,826	-240,948
公共資産整備補助金等支出	236,936	50,334	186,602
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,965	2,432	533
支出合計	766,779	820,592	-53,813
国県補助金等	392,784	98,218	294,566
地方債発行額	167,700	288,700	-121,000
基金取崩額	4,000	189,122	-185,122
その他収入	23,247	45,921	-22,674
収入合計	587,731	621,961	-34,230
<b>投資・財務的収支額</b>	-1,778,119	-1,578,285	-199,834
投資及び出資金	21,000	0	21,000
貸付金	0	0	0
基金積立金	629,486	303,310	326,176
定額運用基金への繰出支出	0	2	-2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	672,383	635,621	36,762
地方債償還額	845,531	456,172	389,359
長期未払金支払支出	37,352	301,277	-263,925
その他支出	0	0	0
支出合計	2,205,752	1,696,382	509,370
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	45	-45
基金取崩額	100,000	0	100,000
地方債発行額	285,000	95,000	190,000
公共資産等売却収入	22,840	849	21,991
その他収入	19,793	22,203	-2,410
収入合計	427,633	118,097	309,536
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	28,203	-45,640	73,843
期首歳計現金残高	349,465	395,105	-45,640
期末歳計現金残高	377,668	349,465	28,203



### ◆資金収支計算書の概要◆

平成 25 年度の資金収支計算書によると、経常的収支額は 19 億 8,500 万円、公共資産整備収支額は △1 億 7,900 万円、投資・財務的収支額は △17 億 7,800 万円で、その結果、歳計現金は 2,800 万円増加しました。

【公共資産整備収支の部】と【投資・財務的収支の部】は収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだこと、または債務の償還が進んだことを意味します。収支差額がマイナスだからといって財政が悪化しているというわけではありません。資金の流れに着目すると、経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めています。

## (1) 資金収支計算書の解説

### ①経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 39 億 3,100 万円で、その内、人件費は 9 億 7,800 万円となっています。24 年度と比較すると、物件費などは増加していますが、人件費、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出支出などが減少していることから、全体では 4,100 万円（1.0%）の減になっています。

一方、収入合計は、24 年度と比較して 2 億 1,300 万円（3.7%）増加し、59 億 1,600 万円となっています。地方税は微増となりましたが、地方交付税が収入の半分以上を占めていることから、依存財源に頼る歳入構造となっていることがうかがえます。

### ②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は 7 億 6,700 万円で、24 年度と比較して 5,400 万円（6.6%）の減となっています。これは飯綱中学校改築事業などが減ったことにより、公共資産整備支出が減少したためです。

また、収入合計は、地域の元気臨時交付金などにより国庫補助金は増加していますが、飯綱中学校改築事業などに係る地方債や土地開発公社の解散に係る基金繰入金が減ったことにより、地方債発行額、基金取崩額が減少し、24 年度と比較して 3,400 万円（5.5%）の減となっています。

### ③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は 22 億 600 万円で、24 年度と比較して 5 億 900 万円（30.0%）の増となっています。これは飯綱リゾート開発株式会社の借入金損失補償の返済終了に伴い、長期未払金支払支出が 2 億 6,400 万円減少した一方、地域振興基金など基金積立金が 3 億 2,600 万円、任意繰上償還を行ったことから地方債償還額が 3 億 8,900 万円増加したことなどによるものです。

また、収入合計は、地域振興基金の積立に係る地方債発行額が大幅に増えたことなどにより、24 年度と比較して 3 億 1,000 万円（262.1%）増加し、4 億 2,800 万円となっています。

## (2) 資金収支計算書の分析

### ①歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

飯綱町の歳入額対資産比率は4.4年です。平均的な値は、3.0～7.0年の間とされています。

### ②地方債の償還可能年数

地方債償還可能年数は、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、町の債務返済能力を測るものです。値が小さいほど、短期間で債務を償還できる能力があることを表します。地方債償還可能年数は、地方債が少ないほど、また、返済原資が多いほど小さくなります。

飯綱町の地方債の償還可能年数は4.0年です。平均的な値は、3～9年とされています。

なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

## 8. 連結財務書類4表の概要

### (1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計や飯綱町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### (2) 連結対象会計・団体の範囲

飯綱町の財務書類の連結対象会計の範囲には、普通会計、公営事業会計（病院事業会計、水道事業会計、飯綱公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、訪問看護ステーション特別会計、スキー場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）、一部事務組合・広域連合（長野県地方税滞納整理機構、長野広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合）、第三セクター等（飯綱町ふるさと振興公社）が含まれています。

会計区分			対象
普通会計	一般会計 からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計		普通会計 財務書類
公営事業会計	法適用企業	病院事業会計	連結 財務書類
		水道事業会計	
	法非適用企業	飯綱公共下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		訪問看護ステーション特別会計	
		スキー場事業特別会計	
	公営企業以外の特別会計		
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
一部事務組合・広域連合	長野県地方税滞納整理機構		
	長野広域連合		
	長野県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等	飯綱町ふるさと振興公社		

### **(3) 連結財務書類作成上の相殺消去**

連結の対象となる会計や法人間で行われている内部取引は、水道料金や施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と連結対象会計の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計への補助金や繰出金は相殺消去しています。

#### (4) 連結貸借対照表

飯綱町の平成25年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	13,561,372	19,388,543	5,827,171	1.43	①普通会計地方債	6,080,750	6,080,750	0	1.00
②教育	7,423,983	7,423,983	0	1.00	②公営事業地方債	0	9,538,524	9,538,524	-
③福祉	1,377,359	1,549,591	172,232	1.13	地方公共団体計	6,080,750	15,619,274	9,538,524	2.57
④環境衛生	142,695	7,610,655	7,467,960	53.34	(2)関係団体				
⑤産業振興	2,761,571	9,354,070	6,592,499	3.39	①一部事務組合・広域連合地方債	0	30,383	30,383	-
⑥消防	391,694	391,694	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	-
⑦総務	747,181	747,747	566	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
⑧収益事業	0	0	0	-	関係団体計	0	30,383	30,383	-
⑨その他	0	0	0	-	(3)長期未払金	175,629	175,914	285	1.00
有形固定資産計	26,405,855	46,466,284	20,060,429	1.76	(4)引当金	1,088,342	1,926,826	838,484	1.77
(2)無形固定資産	2,390	3,062	672	-	(うち 退職手当等引当金)	1,088,342	1,888,416	800,074	1.74
(3)売却可能資産	194,808	194,808	0	1.00	(うち その他の引当金)	0	38,410	38,410	-
公共資産合計	26,603,053	46,664,154	20,061,101	1.75	(5)その他	0	0	0	-
					(うち 他会計借入金)	0	0	0	-
2 投資等					固定負債合計	7,344,721	17,752,397	10,407,676	2.42
(1)投資及び出資金	419,371	72,381	-346,990	0.17	2 流動負債				
(2)貸付金	83,355	85,855	2,500	1.03	(1)翌年度償還予定額				
(3)基金等	1,844,084	2,407,878	563,794	1.31	①地方公共団体	527,856	1,131,349	603,493	2.14
(4)長期延滞債権	45,093	109,529	64,436	2.43	②関係団体	0	4,166	4,166	-
(5)その他	0	0	0	-	翌年度償還予定額計	527,856	1,135,515	607,659	2.15
(6)回収不能見込額	-16,347	-26,961	-10,614	1.65	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	19,098	19,098	-
投資等合計	2,375,556	2,648,682	273,126	1.11	(3)未払金	50,111	166,464	116,353	3.32
					(4)翌年度支払予定退職手当	0	2,751	2,751	-
3 流動資産					(5)賞与引当金	55,419	121,506	66,087	2.19
(1)資金	2,720,450	4,396,702	1,676,252	1.62	(6)その他	0	10,770	10,770	-
(2)未収金	13,478	303,408	289,930	32.77	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	-
(3)販売用不動産	0	0	0	-	流動負債合計	633,386	1,456,103	822,717	2.30
(4)その他	0	54,780	54,780	-					
(5)回収不能見込額	-4,286	-6,647	-2,361	-	負債合計	7,978,107	19,208,500	11,230,393	2.41
流動資産合計	2,729,642	4,748,243	2,018,601	1.74					
					[純資産の部]				
4 繰延勘定					1 公共資産等整備国庫補助金等	3,811,585	8,025,371	4,213,786	2.11
繰延勘定合計	0	84,362	84,362	-	2 公共資産等整備一般財源等	18,116,417	23,415,477	5,299,060	1.29
					3 他団体及び民間出資分	0	2,500	2,500	-
					4 その他一般財源等	-1,472,322	-125,414	1,346,908	0.09
					5 資産評価差額	3,274,464	3,619,007	344,543	136.89
					純資産合計	23,730,144	34,936,941	11,206,797	1.47
資産合計	31,708,251	54,145,441	22,437,190	1.71	負債及び純資産合計	31,708,251	54,145,441	22,437,190	1.71

## ①連結貸借対照表の概要

### ア 資産の部

飯綱町の平成 25 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて 224 億 3,700 万円増加し、連単倍率は 1.71 倍になっています。

#### (ア) 公共資産

有形固定資産は 200 億 6,000 万円増加し、連単倍率は 1.75 倍になっています。行政目的別に見てみると、環境衛生部門で大きく増加しています。これは、水道事業会計が保有する浄水場などの建物や配水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。産業振興部門で増加しているのは、農業集落排水事業特別会計が保有する処理場などの建物や排水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。

#### (イ) 投資等

投資等は 2 億 7,300 万円増加し、連単倍率は 1.11 倍になっています。投資及び出資金が 3 億 4,700 万円減少していますが、これは普通会計が水道事業会計へ出資した金額及び普通会計が飯綱町ふるさと振興公社に出資した金額は連結ベースで相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が 6,400 万円、回収不能見込額が 1,100 万円増加していますが、これは国民健康保険事業特別会計などの特別会計の長期延滞保険料や回収不能見込額を合算したことが主な要因となっています。また、基金等が 5 億 6,400 万円増加していますが、これは、主に病院事業会計及び介護保険事業特別会計の基金を合算したことなどによるものです。

#### (ウ) 流動資産

流動資産が 20 億 1,900 万円増加し、連単倍率は 1.74 倍になっています。これは、各公営事業会計・連結団体等で保有する現金預金、未収金等を合算したことなどによるものです。

### イ 負債の部

飯綱町の平成 25 年度連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 112 億 3,000 万円増加し、連単倍率は 2.41 倍になっています。

#### (ア) 固定負債

固定負債は 104 億 800 万円増加し、連単倍率は 2.42 倍になっています。最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、農業集落排水事業特別会計の地方債 35 億 4,900 万円を合算したことなどによるものです。また、引当金が 8 億 3,800 万円増加していますが、これは病院事業会計の退職手当等引当金 5 億 5,300 万円を合算したことなどによるものです。

#### (イ) 流動負債

流動負債は 8 億 2,300 万円増加し、連単倍率は 2.30 倍になっています。これは、病院事業会計と農業集落排水事業特別会計の翌年度償還予定地方債 3 億 9,500 万円を合算したことなどによるものです。

未払金が 1 億 1,600 万円増加していますが、これは病院事業会計の未払金を合算したことなどによるものです。

### ウ 純資産の部

飯綱町の平成 25 年度連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて 112 億 700 万円増加し、連単

倍率は 1.47 倍になっています。

資産評価差額で 3 億 4,500 万円の増加となっているのは、固定資産台帳の整備に伴いスキー場事業会計で資産評価差額が 2 億 5,900 万円増加したことで、水道事業会計における受贈財産評価額を合算したことなどによるものです。

純資産は資産と負債の差額であり、現世代が既に負担した部分を表しています。連結することによる資産の連単倍率が 1.71 倍なのに対し、純資産が 1.47 倍であり将来世代の負担によって資産が整備されていることが読み取れます。

### (5) 連結行政コスト計算書

飯綱町の平成25年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。上図が性質別、下図が目的別となっています。

#### 性質別行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書(性質別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	人にかかるコスト	959,959	2,215,473	1,255,514	2.31
	人件費	841,623	1,972,826	1,131,203	2.34
	退職手当等引当金繰入等	62,917	116,097	53,180	1.85
	賞与引当金繰入額	55,419	126,550	71,131	2.28
	物にかかるコスト	2,191,452	4,082,930	1,891,478	1.86
	物件費	855,005	1,914,438	1,059,433	2.24
	維持補修費	176,487	228,028	51,541	1.29
	減価償却費	1,159,960	1,940,464	780,504	1.67
	移転支的コスト	2,719,244	4,962,918	2,243,674	1.83
	社会保障給付	524,414	3,542,349	3,017,935	6.75
	補助金等	718,378	1,183,633	465,255	1.65
	他会計等への支出額	1,239,516	0	-1,239,516	0.00
	他団体への公共資産整備補助金等	236,936	236,936	0	1.00
	その他のコスト	67,730	454,573	386,843	6.71
	支払利息	70,750	275,954	205,204	3.90
回収不能見込計上額	-3,020	-271	2,749	0.09	
その他行政コスト	0	178,890	178,890	-	
合計	5,938,385	11,715,894	5,777,509	1.97	
経常収益	使用料・手数料	118,360	147,531	29,171	1.25
	分担金・負担金・寄附金	12,632	1,438,883	1,426,251	113.91
	保険料	0	588,356	588,356	-
	事業収益	0	2,497,721	2,497,721	-
	その他特定行政サービス収入	0	29,638	29,638	-
	他会計補助金等	0	0	0	-
合計	130,992	4,702,129	4,571,137	35.90	
(差引)純経常行政コスト		5,807,393	7,013,765	1,206,372	1.21



目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書(目的別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	1,001,815	1,107,614	105,799	1.11
	教育	841,126	841,126	0	1.00
	福祉	1,271,273	4,671,167	3,399,894	3.67
	環境衛生	682,530	2,558,818	1,876,288	3.75
	産業振興	900,585	1,072,253	171,668	1.19
	消防	342,347	342,347	0	1.00
	総務	756,987	772,894	15,907	1.02
	議会	73,992	73,992	0	1.00
	支払利息	70,750	275,954	205,204	3.90
	回収不能見込計上額	-3,020	-271	2,749	0.09
その他	0	0	0	-	
合計		5,938,385	11,715,894	5,777,509	1.97
経常収益	使用料・手数料	118,360	147,531	29,171	1.25
	分担金・負担金・寄附金	12,632	1,438,883	1,426,251	113.91
	保険料	0	588,356	588,356	-
	事業収益	0	2,497,721	2,497,721	-
	その他特定行政サービス収入	0	29,638	29,638	-
	他会計補助金等	0	0	0	-
合計		130,992	4,702,129	4,571,137	35.90
(差引)純経常行政コスト		5,807,393	7,013,765	1,206,372	1.21

①連結行政コスト計算書の概要

飯綱町の平成 25 年度連結経常行政コストの合計は、普通会計と比べて 57 億 7,800 万円増加し、連単倍率は 1.97 倍になっています。

また、経常収益は 45 億 7,100 万円増加し、連単倍率は 35.90 倍となっています。

ア 性質別行政コスト

人件費は 11 億 3,100 万円増加し、連単倍率は 2.34 倍となっています。主な要因は、病院事業会計の人件費を合算したことなどによるものです。

物件費は 10 億 5,900 万円増加し、連単倍率は 2.24 倍となっています。主な要因は、病院事業会計の物件費 7 億 7,900 万円を合算したことなどによるものです。病院事業会計で計上されている物件費は主に、医療材料費や委託費です。

社会保障給付は 30 億 1,800 万円増加し、連単倍率は 6.75 倍と最も大きい規模となっています。これは国民健康保険事業特別会計の 9 億 5,300 万円、介護保険事業特別会計の 9 億 3,300 万円、長野県後期高齢者医療広域連合の 11 億 2,600 万円を合算したことなどによるものです。

補助金等は 4 億 6,500 万円増加し、連単倍率は 1.65 倍となっています。これは主に国民健康保険事業特別会計の保険基盤安定事業負担金などによる 3 億 5,200 万円を合算したことなどによるものです。

4 つの性質別コストでは、その他のコストの連単倍率が 6.71 倍と最も高く、人にかかるコスト (2.31 倍)、物にかかるコスト (1.86 倍)、移転支出的なコスト (1.83 倍) となっています。

また、その他のコストが連結上 4 億 5,500 万円計上されています。これは、病院事業会計や農業集落排水事業特別会計の支払利息等によるものです。

イ 目的別行政コスト

福祉の行政コストが 34 億円増加し、連単倍率が 3.67 倍と最も高くなっています。これは、国民健康

保険事業特別会計の行政コスト13億4,600万円や介護保険事業特別会計の行政コスト10億3,200万円、長野県後期高齢者医療広域連合の11億5,600万円等を合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストは18億7,600万円増加し、連単倍率は3.75倍となっています。これは、主に病院事業会計の行政コスト等を合算したことによるものです。

#### ウ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は45億7,100万円増加しており、連単倍率は35.90倍となっています。

事業収益が24億9,800万円増加しています。これは、主に病院事業会計の医業収益等によるものです。

分担金・負担金・寄附金が14億2,600万円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金や介護保険事業特別会計の支払基金交付金、長野県後期高齢者医療広域連合の市町村負担金等によるものです。

保険料収入が連結上5億8,800万円計上されているのは、国民健康保険税収入や介護保険料収入等によるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、公営企業会計や公営事業会計等が、原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

## (6) 連結純資産変動計算書

飯綱町の平成 25 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	20,009,336	30,909,613	10,900,277	1.54
純経常行政コスト	-5,807,393	-7,013,765	-1,206,372	1.21
一般財源	4,877,658	4,884,671	7,013	1.00
地方税	1,087,477	1,087,477	0	1.00
地方交付税	3,359,215	3,359,215	0	1.00
その他行政コスト充当財源	430,966	437,979	7,013	1.02
補助金等受入	1,023,832	2,258,190	1,234,358	2.21
臨時損益	-26,492	-36,435	-9,943	1.38
災害復旧事業費	-43,221	-43,221	0	1.00
公共資産除売却損益	16,729	6,786	-9,943	0.41
投資損失	0	0	0	-
収益事業純損失	0	0	0	-
損失補償等引当金繰入	0	0	0	-
出資の受入・新規設立	0	0	0	-
資産評価替えによる変動額	3,637,715	3,909,315	271,600	1.07
無償受贈資産受入	15,488	15,488	0	1.00
その他	0	9,864	9,864	-
期末純資産残高	23,730,144	34,936,941	11,206,797	1.47

### ① 連結純資産変動計算書の概要

飯綱町の平成 25 年度連結純資産残高は 349 億 3,700 万円で、普通会計と比べて 112 億 700 万円増加し、連単倍率は 1.47 倍になっています。

一般財源のうち、地方税と地方交付税については、普通会計の分であるため規模に変わりはありません。

補助金等受入額が 12 億 3,400 万円増加し、連単倍率は 2.21 倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、長野県後期高齢者医療広域連合については、社会保障制度として国や県からの補助金収入額が多額に計上されていることによるものです。

資産評価替えによる変動額が 2 億 7,200 万円増加し、連単倍率は 1.07 倍となっています。これは、スキー場事業特別会計で固定資産台帳の整備に伴い新たに資産が計上されたことによるものです。

純経常行政コストは 12 億 600 万円増加し、連単倍率は 1.21 倍となっています。それに対応して、財源も増加しており、その結果として、期末純資産残高は 112 億 700 万円増加しています。

## (7) 連結資金収支計算書

飯網町の平成25年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
<b>経常的収支の部</b>				
経常的収支額	1,985,370	2,083,501	98,131	1.05
人件費	978,234	2,251,621	1,273,387	2.30
物件費	855,289	1,776,492	921,203	2.08
社会保障給付	524,414	3,542,349	3,017,935	6.75
補助金等	844,965	1,310,470	465,505	1.55
支払利息	70,750	275,954	205,204	3.90
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	437,581	0	-437,581	0.00
その他支出	219,708	453,353	233,645	2.06
支出合計	3,930,941	9,610,239	5,679,298	2.44
地方税	1,092,016	1,092,016	0	1.00
地方交付税	3,359,215	3,359,215	0	1.00
国県補助金等	631,048	1,856,906	1,225,858	2.94
使用料・手数料	97,663	97,663	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	10,005	1,461,359	1,451,354	146.06
保険料	0	590,037	590,037	-
事業収入	0	2,472,861	2,472,861	-
諸収入	150,585	169,770	19,185	1.13
地方債発行額	308,900	308,900	0	1.00
長期借入金借入額	0	0	0	-
短期借入金増加額	0	0	0	-
基金取崩額	1,634	9,112	7,478	5.58
他会計補助金等	0	0	0	-
その他収入	265,245	275,901	10,656	1.04
収入合計	5,916,311	11,693,740	5,777,429	1.98
<b>公共資産整備収支の部</b>				
公共資産整備収支額	-179,048	-220,547	-41,499	1.23
公共資産整備支出	526,878	765,614	238,736	1.45
公共資産整備補助金等支出	236,936	236,936	0	1.00
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,965	-901	-3,866	-0.30
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	-
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	-
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	-
第三セクター等公共資産整備支出	0	1,083	1,083	-
支出合計	766,779	1,002,732	235,953	1.31
国県補助金等	392,784	401,284	8,500	1.02
地方債発行額	167,700	306,700	139,000	1.83
長期借入金借入額	0	0	0	-
基金取崩額	4,000	49,000	45,000	12.25
他会計補助金等	0	0	0	-
その他収入	23,247	25,201	1,954	1.08
収入合計	587,731	782,185	194,454	1.33
<b>投資・財務的収支の部</b>				
投資・財務的収支額	-1,591,906	-1,587,880	4,026	1.00
投資及び出資金	21,000	21,000	0	1.00
貸付金	0	1,200	1,200	-
基金積立金	343,273	383,853	40,580	1.12
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	-
他会計等への公債費充当財源繰出支出	672,383	0	-672,383	0.00
地方債償還額	845,531	1,478,068	632,537	1.75
長期借入金返済額	0	0	0	-
短期借入金減少額	0	3,000	3,000	-
長期未払金支払支出	37,352	37,352	0	1.00
収益事業純支出	0	0	0	-
その他支出	0	1	1	-
支出合計	1,919,539	1,924,474	4,935	1.00
国県補助金等	0	0	0	-
貸付金回収額	0	0	0	-
基金取崩額	0	7,701	7,701	-
地方債発行額	285,000	285,000	0	1.00
長期借入金借入額	0	0	0	-
公共資産等売却収入	22,840	22,840	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	-
他会計補助金等	0	0	0	-
その他収入	19,793	21,053	1,260	1.06
収入合計	327,633	336,594	8,961	1.03
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	214,416	275,074	60,658	1.28
期首資金残高	2,506,034	4,118,271	1,612,237	1.64
経費負担割合変更に伴う差額	0	3,357	0	-
期末資金残高	2,720,450	4,396,702	1,676,252	1.62

## ① 連結資金収支計算書の概要

飯綱町の平成 25 年度連結期末資金残高は、普通会計と比べて 16 億 7,600 万円増加し、連単倍率は 1.62 倍になっています。

### ア 経常的収支の部

経常的収支の部は、社会保障給付等の支出や事業収入など、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、病院事業会計、長野県後期高齢者医療広域連合などの資金の動きが特に大きく、収入合計の連単倍率は 1.98 倍、支出合計の連単倍率は 2.44 倍となっています。

収入合計と支出合計の連単倍率差は、支出合計が 0.46 ポイント上回っています。飯綱公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の収入における他会計補助金等の割合が高いことが要因となっていることから、受益者負担割合の引き上げ等による他会計補助金以外の収入増加を図り、収入合計と支出合計の連単倍率差を縮めていくことが必要となっています。

### イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備支出で 2 億 3,900 万円増加し、連単倍率は 1.45 倍となっています。要因は主に病院事業会計における建設改良費によるものです。

また、収入では地方債発行額で 1 億 3,900 万円増加し、連単倍率は 1.83 倍となっています。要因は病院事業会計における建設付帯設備工事及び医療器械整備事業によるものです。

### ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、病院事業会計、水道事業会計、飯綱公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計における地方債償還額が 6 億 3,300 万円増加している一方、相殺消去による他会計等への公債費充当財源繰出支出が 0 になったことにより、支出合計の連単倍率は 1.00 倍となっています。

収入合計は大きな連単倍率差は生じていません。

連結後の当年度資金増減額は 6,100 万円増加し、連単倍率は 1.28 倍となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

## (8) 連結財務書類の分析

### ①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
歳入総額	7,281,140	16,930,790	9,649,650
資産合計	31,708,251	54,145,441	22,437,190
歳入額対資産比率	4.4年	3.2年	-1.2年

普通会計では4.4年ですが、連結後においては3.2年となり1.2年短くなっています。これは、資産を保有しない国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを連結していることによるものです。

### ②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
資産総額	31,708,251	54,145,441	22,437,190
純資産総額	23,730,144	34,936,941	11,206,797
純資産比率	74.8%	64.5%	-10.3%

普通会計では74.8%ですが、連結後においては64.5%と10.3ポイント低くなっています。これは、純資産比率の低い病院事業会計と後期高齢者医療特別会計を連結させたことによるものです。

### ③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	26,603,053	46,664,154	20,061,101
投資等合計(*1)	2,093,908	2,047,997	-45,911
地方債残高(*2)	3,176,802	13,322,985	10,146,183
未払金残高	225,740	342,378	116,638
将来世代負担比率	11.9%	28.1%	16.2%

\*1公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金は除外している。

\*2公共資産整備に充当されない地方債は除外している。

普通会計では11.9%ですが、連結後においては28.1%と16.2ポイント増加しています。これは、病院事業会計における公共資産に対する地方債残高が多いためです。

しかし、公営企業会計は行政サービス提供のための設備先行投資が必要であり、その財源を地方債に委ねることが多くなります。そのため、事業実施による地方債借入があると、連結後の比率が高くなり将来世代の負担が増加することになっていきます。

#### ④行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	26,603,053	46,664,154	20,061,101
経常行政コスト	5,938,385	11,715,894	5,777,509
行政コスト対公共資産比率	22.3%	25.1%	2.8%

普通会計では22.3%ですが、連結後においては25.1%と2.8ポイント増加し、高い比率となっています。これは、公共資産に比して多額の行政コストが発生している病院事業会計、介護保険事業特別会計、長野県後期高齢者医療広域連合を連結したことによるものです。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言える一方、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性があるとも言えます。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っていると言える一方、社会資本整備が不足している可能性があるとも言えます。

#### ⑤受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかるいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	130,992	4,702,129	4,571,137
経常行政コスト	5,938,385	11,715,894	5,777,509
受益者負担割合	2.2%	40.1%	37.9%

普通会計では2.2%ですが、連結後においては40.1%と37.9ポイント増加しています。これは、病院事業会計や水道事業会計などの連結対象となる会計は、原則として受益者負担で賄われるべきものであるからです。

なお、受益者負担割合を行政目的別に表したものが次の表です。

## 【生活インフラ・国土保全】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	26,399	131,755	105,356
経常行政コスト	1,001,815	1,107,614	105,799
受益者負担割合	2.6%	11.9%	9.3%

## 【福祉】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	73,288	2,246,072	2,172,784
経常行政コスト	1,271,273	4,671,167	3,399,894
受益者負担割合	5.8%	48.1%	42.3%

## 【産業振興】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	7,090	233,270	226,180
経常行政コスト	900,585	1,072,253	171,668
受益者負担割合	0.8%	21.8%	21.0%

## 【総務】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	8,131	27,451	19,320
経常行政コスト	756,987	772,894	15,907
受益者負担割合	1.1%	3.6%	2.5%

## 【教育】

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	2,624	2,624	0
経常行政コスト	841,126	841,126	0
受益者負担割合	0.3%	0.3%	0.0%

## 【環境衛生】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	2,950	2,042,855	2,039,905
経常行政コスト	682,530	2,558,818	1,876,288
受益者負担割合	0.4%	79.8%	79.4%

## 【消防】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	0	0	0
経常行政コスト	342,347	342,347	0
受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0%

普通会計では、福祉、生活インフラ・国土保全、総務の順で受益者負担割合が高くなっていますが、連結後においては環境衛生、福祉、産業振興の順になっており、環境衛生における受益者負担割合が高くなっていることが分かります。

これは、病院事業会計や水道事業会計など公営の事業会計における収入があることで、受益者負担割合が高くなっています。

## ⑥行政コスト対税率等比率

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
純経常行政コスト	5,807,393	7,013,765	1,206,372
一般財源(*1)	5,339,708	5,479,529	139,821
補助金等受入	934,840	2,160,698	1,225,858
行政コスト対税率等比率	92.6%	91.9%	-0.7%

\*1臨時財政対策債及び減収補てん債(特例債)の平成25年度発行額、公共資産等整備国県補助金等を財源とした減価償却費を加算している。

普通会計の92.6%に対し、連結後は91.9%と0.7ポイント減少しています。これは、介護保険事業特別会計等における補助金等受入額の合算によるものです。

この比率の平均的な値は90~110%といわれており、連結後においても飯綱町は平均的な値となっています。



# 資 料 編

## 1. 普通会計財務書類4表

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

## 2. 普通会計附属明細書

- (1)有形固定資産明細表
- (2)主な施設の状況 《整備中》
- (3)売却可能資産明細表
- (4)投資及び出資金明細表
- (5)貸付金明細表
- (6)基金等明細表
- (7)長期延滞債権明細表
- (8)未収金明細表
- (9)債務負担行為明細表

## 3. 連結財務書類4表

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結行政コスト計算書
- (3)連結純資産変動計算書
- (4)連結資金収支計算書

## 4. 連結附属明細書

- (1)連結対象法人等明細表
- (2)連結貸借対照表内訳表
- (3)連結行政コスト計算書内訳表(性質別・目的別)
- (4)連結純資産変動計算書内訳表
- (5)連結資金収支計算書内訳表
- (6)地方債等明細表
- (7)退職手当引当金明細表

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,080,750
①生活インフラ・国土保全	13,561,372	(2) 長期未払金	
②教育	7,423,983	①物件の購入等	175,629
③福祉	1,377,359	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	142,695	③その他	0
⑤産業振興	2,761,571	長期未払金計	175,629
⑥消防	391,694	(3) 退職手当引当金	1,088,342
⑦総務	747,181	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	26,405,855	固定負債合計	7,344,721
(2) 無形固定資産	2,390		
(3) 売却可能資産	194,808		
	26,603,053		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	527,856
①投資及び出資金	419,371	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	50,111
投資及び出資金計	419,371	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	83,355	(5) 賞与引当金	55,419
(3) 基金等		流動負債合計	633,386
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,562,436	<b>負債合計</b>	<b>7,978,107</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	281,648		
基金等計	1,844,084		
(4) 長期延滞債権	45,093		
(5) 回収不能見込額	△16,347		
投資等合計	2,375,556		
3 流動資産		<b>【純資産の部】</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	3,811,585
①財政調整基金	1,946,116	2 公共資産等整備一般財源等	18,116,417
②減債基金	396,666	3 その他一般財源等	△1,472,322
③歳計現金	377,668	4 資産評価差額	3,274,464
現金預金計	2,720,450	<b>純資産合計</b>	<b>23,730,144</b>
(2) 未収金			
①地方税	12,293		
②その他	1,185		
③回収不能見込額	△4,285		
未収金計	9,192		
流動資産合計	2,729,642		
<b>資産合計</b>	<b>31,708,251</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,708,251</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	643,670
②教育	76,541
③福祉	33,285
④環境衛生	16,506
⑤産業振興	1,272,726
⑥消防	20,506
⑦総務	15,474
計	2,078,708

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	480,959
②地方債	275,929
③一般財源等	1,321,820
計	2,078,708

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,632
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,584,907千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,769,744		
【内訳】 普通会計地方債残高	6,608,606	6,608,606	
債務負担行為支出予定額	185,085	225,740	△40,655
公営事業地方債負担見込額	8,140,701		8,140,701
一部事務組合等地方債負担見込額	26,452		26,452
退職手当負担見込額	808,900	808,900	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	14,076,900		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	3,479,170		
地方債償還額等充当繰入見込額	162,662		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,435,068		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,692,844		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,539,547千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,247,928千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	841,623	14.2%	71,141	129,590	149,486	41,971	74,324	15,950	293,406	65,755			0
(2)退職手当引当金繰入等	62,917	1.1%	6,325	9,426	13,249	3,768	5,559	0	23,305	1,285			0
(3)費与引当金繰入額	55,419	0.9%	4,592	8,137	10,081	2,876	4,450	1,075	19,785	4,433			0
小計	959,959	16.2%	82,048	147,153	172,816	48,615	84,333	17,025	336,496	71,473			0
(1)物件費	855,005	14.4%	15,157	343,388	80,219	86,572	65,865	28,494	233,339	1,971			0
(2)維持補修費	176,487	3.0%	169,700	5,491	595	288	0	0	413	0			
(3)減価償却費	1,159,960	19.5%	590,448	303,464	68,190	5,249	77,358	25,392	89,859				
小計	2,191,452	36.9%	775,305	652,343	149,004	92,109	143,223	53,886	323,611	1,971			0
(1)社会保障給付	524,414	8.8%		6,633	517,041	740							
(2)補助金等	718,378	12.1%	6,599	34,997	30,913	139,529	146,172	262,740	96,880	548			0
(3)他会計等への支出額	1,239,516	20.9%	131,000	0	401,499	400,040	306,977	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	236,936	4.0%	6,863	0	0	1,497	219,880	8,696	0	0			0
小計	2,719,244	45.8%	144,462	41,630	949,453	541,806	673,029	271,436	96,880	548			0
(1)支払利息	70,750	1.2%									70,750		
(2)回収不能見込計上額	△ 3,020	-0.1%										△ 3,020	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	67,730	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	70,750	△ 3,020	0
経常行政コスト a	5,938,385		1,001,815	841,126	1,271,273	682,530	900,585	342,347	756,987	73,992	70,750	△ 3,020	0
(構成比率)			16.9%	14.2%	21.4%	11.5%	15.2%	5.8%	12.7%	1.2%	1.2%	-0.1%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	118,360		26,065	2,624	66,685	2,950	3,135	0	7,091	0	0		9,810
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,632		334	0	6,603	0	3,955	0	1,040	0	0		700
経常収益合計 d	130,992		26,399	2,624	73,288	2,950	7,090	0	8,131	0	0		10,510
d/a	2.28%		3.9%	0.3%	5.7%	0.4%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	5,807,393		975,416	838,502	1,197,985	679,580	893,495	342,347	748,856	73,992	70,750	△ 3,020	△ 10,510
一般財源 振替額													

# 純資産変動計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,009,336	3,902,484	18,069,707	△ 1,963,482	627
純経常行政コスト	△ 5,807,393			△ 5,807,393	
一般財源					
地方税	1,087,477			1,087,477	
地方交付税	3,359,215			3,359,215	
その他行政コスト充当財源	430,966			430,966	
補助金等受入	1,023,832	88,992		934,840	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 43,221			△ 43,221	
公共資産除売却損益	16,729			16,729	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			187,828	△ 187,828	
公共資産処分による財源増		△ 224	△ 1,932	5,789	△ 3,633
貸付金・出資金等への財源投入			88,099	△ 88,099	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 20,820	20,820	0
減価償却による財源増		△ 179,667	△ 604,561	1,159,961	△ 375,733
地方債償還等に伴う財源振替			398,096	△ 398,096	
資産評価替えによる変動額	3,637,715				3,637,715
無償受贈資産受入	15,488	21			15,488
その他	0				
期末純資産残高	23,730,144	3,811,585	18,116,417	△ 1,472,322	3,274,464

# 資金収支計算書

〔自 平成25年4月1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	978,234
物件費	855,289
社会保障給付	524,414
補助金等	844,965
支払利息	70,750
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	437,581
その他支出	219,708
支出合計	3,930,941
地方税	1,092,016
地方交付税	3,359,215
国県補助金等	631,048
使用料・手数料	97,663
分担金・負担金・寄附金	10,005
諸収入	150,585
地方債発行額	308,900
基金取崩額	1,634
その他収入	265,245
収入合計	5,916,311
経常的収支額	1,985,370

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	526,878
公共資産整備補助金等支出	236,936
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,965
支出合計	766,779
国県補助金等	392,784
地方債発行額	167,700
基金取崩額	4,000
その他収入	23,247
収入合計	587,731
公共資産整備収支額	△ 179,048

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	21,000
貸付金	0
基金積立額	629,486
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	672,383
地方債償還額	845,531
長期未払金支払支出	37,352
その他支出	0
支出合計	2,205,752
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	100,000
地方債発行額	285,000
公共資産等売却収入	22,840
その他収入	19,793
収入合計	427,633
投資・財務的収支額	△ 1,778,119

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	28,203
期首歳計現金残高	349,465
期末歳計現金残高	377,668

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,931,675 千円
地方債発行額	△	761,600
財政調整基金等取崩額	△	100,000
支出総額	△	6,903,472
地方債元利償還額		912,735
財政調整基金等積立額		286,211
基礎的財政収支		<u>365,549 千円</u>

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			寄附された資産等			貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C		帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	67,099	27,921,055	15,961,306	579,950	11,959,749	1,469,278	65,246	13,561,372	2,641,748
教育	864,055	13,282,413	7,753,065	301,324	5,529,348	1,019,962	10,618	7,423,983	△ 1,396,998
福祉	152,622	2,300,772	1,264,753	68,113	1,036,019	188,718	0	1,377,359	△ 863,433
環境衛生	24,234	209,608	119,283	5,249	90,325	28,136	0	142,695	△ 199,353
産業振興	768,226	3,175,483	1,765,027	75,033	1,410,456	557,307	25,582	2,761,571	△ 7,024,171
消防	11,996	726,127	391,378	24,700	334,749	44,949	0	391,694	△ 1,651,157
総務	111,445	1,735,427	1,429,168	58,367	306,259	231,520	97,957	747,181	△ 868,766
合計	1,999,677	49,350,885	28,683,980	1,112,736	20,666,905	3,539,870	199,403	26,405,855	△ 9,362,130

売却可能資産明細表(平成25年度)

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
大字牟礼2816-5ほか	宅地	41,038	S29~H24	89,207	166,698	77,491
大字豊野5381-2ほか	畑ほか	18,113	S57~H21	3051	28110	25059
	—	—	—	92,258	194,808	102,550

(注) 上表は、平成25年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

投資及び出資金明細表（平成25年度）

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aで30%以上 下落の場合) (D) - (A)	(参考)財産に関 する調書記載額
水道事業会計	320,000	100.0%	4,005,810	4,005,810	0	
飯綱町社会福祉協議会	2,000	100.0%	365,392	365,392	0	
(有)飯綱町ふるさと振興公社	27,500	91.6%	27,782	25,448	0	
長野県信用保証協会	885	0.0%	61,107,559	7,495	0	
長野県農業信用基金協会	3,680	0.0%	10,638,576	4,996	0	
長野県林業センター	100	0.0%	373,520	184	0	
長野県緑の基金	1,100	0.2%	626,523	1,145	0	
長野森林組合	3,948	1.1%	710,135	8,057	0	
長野県林業コンサルタント協	50	0.8%	1,295,867	10,710	0	
長野県消防協会	388	0.1%	401,055	388	0	
長野地域ふるさと市町村圏基	36,560	3.7%	1,000,000	36,560	0	
地方公共団体金融機構	1,900	0.0%	142,775,000	16,340	0	
(株)北信食肉センター	249	0.6%	61,811	397	0	
信越放送(株)	11	0.0%	16,736,000	205	0	
しなの鉄道(株)	21,000	0.9%	2,930,340	25,721	0	
合計	419,371	—	—	4,508,848	0	0

貸付金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
その他の貸付金	83,355	0
住宅新築資金等貸付金	2,355	0
預託金	81,000	0
合計	83,355	0

（注）上表には、長期延滞債権・未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

基金等明細表（平成25年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に関 する調書記載額
【流動資産】	1,912,782	430,000	0	0	2,342,782	2,342,782
財政調整基金	1,516,116	430,000			1,946,116	1,946,116
減債基金	396,666				396,666	396,666
【投資等】	962,436	600,000	0	281,648	1,844,084	1,562,436
公共施設整備基金	308,539				308,539	308,539
地域福祉基金	56,620	300,000			356,620	356,620
地域経済活性化基金	20,000				20,000	20,000
ふるさと水と土保全基金	5,128				5,128	5,128
学校建設基金	8,234				8,234	8,234
庁舎建設基金	40,025				40,025	40,025
地域振興基金	500,000	300,000			800,000	800,000
ふるさと応援基金	2,638				2,638	2,638
図書充実基金	1,602				1,602	1,602
からまつの丘地区 汚水処理場管理基金	19,650				19,650	19,650
退職手当組合積立金				281,648	281,648	—

長期延滞債権明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	2,714	0
住宅新築資金等貸付金	2,714	0
【未収金】		
町税等未収金	41,748	16,347
町民税	8,731	515
固定資産税	30,657	15,635
軽自動車税	1,347	197
特別土地保有税	1,013	0
その他の未収金	631	0
保育料	629	0
時間外保育料	0	0
時間外学童保育利用料	0	0
保育園バス使用料	2	0
合 計	45,093	16,347



未収金明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	366	0
住宅新築資金等貸付金	366	0
【未収金】		
町税等未収金	12,293	4,027
町民税	4,567	269
固定資産税	7,223	3,684
軽自動車税	503	73
その他の未収金	819	259
保育料	176	0
時間外保育料	0	0
時間外学童保育利用料	0	0
住宅使用料	144	0
別荘地間伐負担金	240	0
福祉サービス不正受給加算金	74	74
福祉サービス不正受給返還金	185	185
合計	13,478	4,286

債務負担行為明細表（平成25年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の団体	234,372		0	
長野県住宅供給公社	234,372			

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	19,388,543	①普通会計地方債	6,080,750
②教育	7,423,983	②公営事業地方債	9,538,524
③福祉	1,549,591	地方公共団体計	15,619,274
④環境衛生	7,610,655	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,354,070	①一部事務組合・広域連合地方債	30,383
⑥消防	391,694	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	747,747	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	30,383
⑨その他	0	(3) 長期未払金	175,914
有形固定資産合計	46,466,284	(4) 引当金	1,926,826
(2) 無形固定資産	3,062	(うち退職手当等引当金)	1,888,416
(3) 売却可能資産	194,808	(うちその他の引当金)	38,410
公共資産合計	46,664,154	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	17,752,397
(1) 投資及び出資金	72,381	2 流動負債	
(2) 貸付金	85,855	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,407,878	①地方公共団体	1,131,349
(4) 長期延滞債権	109,529	②関係団体	4,166
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,135,515
(6) 回収不能見込額	△ 26,961	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	19,098
投資等合計	2,648,682	(3) 未払金	166,464
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,751
(1) 資金	4,396,702	(5) 賞与引当金	121,506
(2) 未収金	303,408	(6) その他	10,770
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,456,103
(4) その他	54,780	負債合計	19,208,500
(5) 回収不能見込額	△ 6,647	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,748,243	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,025,371
4 繰延勘定	84,362	2 公共資産等整備一般財源等	23,415,477
資産合計	54,145,441	3 他団体及び民間出資分	2,500
		4 その他一般財源等	△ 125,414
		5 資産評価差額	3,619,007
		純資産合計	34,936,941
		負債及び純資産合計	54,145,441

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,972,826	16.8%	81,965	129,590	288,830	962,689	125,583	15,950	302,464	65,755			0
(2)退職手当等引当金繰入等	116,097	1.0%	△ 9,040	9,426	41,309	50,565	△ 753	0	23,305	1,285			0
(3)賞与引当金繰入額	126,550	1.1%	5,080	8,137	22,103	59,954	5,532	1,075	20,236	4,433			0
小計	2,215,473	18.9%	78,005	147,153	352,242	1,073,208	130,362	17,025	346,005	71,473			0
(1)物件費	1,914,438	16.3%	58,327	343,388	180,583	889,564	172,755	28,494	239,356	1,971			0
(2)維持補修費	228,028	1.9%	175,750	5,491	1,714	31,542	13,118	0	413	0			
(3)減価償却費	1,940,464	16.6%	770,156	303,464	78,046	371,373	302,174	25,392	89,859	0			
小計	4,082,930	34.8%	1,004,233	652,343	260,343	1,292,479	488,047	53,886	329,628	1,971	0		0
(1)社会保障給付	3,542,349	30.2%	0	6,633	3,529,841	5,875	0	0	0	0			
(2)補助金等	1,183,633	10.1%	6,599	34,997	496,734	139,529	145,225	262,740	97,261	548			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	236,936	2.0%	6,863	0	0	1,497	219,880	8,696	0	0			0
小計	4,962,918	42.4%	13,462	41,630	4,026,575	146,901	365,105	271,436	97,261	548	275,954		0
(1)支払利息	275,954	2.4%									275,954		
(2)回収不能見込計上額	△ 271	0.0%										△ 271	
(3)その他行政コスト	178,890	1.5%	11,914	0	32,007	46,230	88,739	0	0	0			0
小計	454,573	3.9%	11,914	0	32,007	46,230	88,739	0	0	0	275,954	△ 271	0
経常行政コスト a	11,715,894		1,107,614	841,126	4,671,167	2,558,818	1,072,253	342,347	772,894	73,992	275,954	△ 271	0
(構成比率)			9.5%	7.2%	39.9%	21.8%	9.2%	2.9%	6.6%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	147,531		26,065	2,624	77,024	2,950	3,135	0	25,923	0	0		0	9,810
2 分担金・負担金・寄附金	1,438,883		1,135	0	1,428,303	3,155	4,068	0	1,522	0	0		0	700
3 保険	588,356				588,356									
4 事業収益	2,497,721		104,451	0	142,969	2,025,464	217,245	0	0	0	7,592		0	
5 その他特定行政サービス収入	29,638		104	0	9,420	11,286	8,822	0	6	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,702,129		131,755	2,624	2,246,072	2,042,855	233,270	0	27,451	0	7,592		0	10,510
b/a	40.1%		11.8%	0.3%	48.1%	79.8%	21.8%	0.0%	3.6%	0.0%	2.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,013,765		975,859	838,502	2,425,095	515,963	838,983	342,347	745,443	73,992	268,362	△ 271	0	△ 10,510

連結純資産計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,909,613	8,244,934	23,318,556	2,500	△ 742,186	85,809
純経常行政コスト	△ 7,013,765				△ 7,013,765	
一般財源						
地方税	1,087,477				1,087,477	
地方交付税	3,359,215				3,359,215	
その他行政コスト充当財源	437,979				437,979	
補助金等受入	2,258,190	97,492			2,160,698	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 43,221				△ 43,221	
公共資産除売却損益	6,786				6,786	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			281,125		△ 281,125	
公共資産処分による財源増		△ 224	△ 11,874		15,731	△ 3,633
貸付金・出資金等への財源投入		0	119,369		△ 119,369	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 33,378		33,378	0
減価償却による財源増		△ 312,825	△ 1,239,668		1,940,465	△ 387,972
地方債償還等に伴う財源振替			1,033,626		△ 1,033,626	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	3,909,315					3,909,315
無償受贈資産受入	15,488					15,488
その他	9,864	2,240	△ 37,376	0	45,000	0
期末純資産残高	34,936,941	8,031,617	23,430,380	2,500	△ 146,563	3,619,007

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕  
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,251,621
物件費	1,776,492
社会保障給付	3,542,349
補助金等	1,310,470
支払利息	275,954
その他支出	453,353
支出合計	9,610,239
地方税	1,092,016
地方交付税	3,359,215
国県補助金等	1,856,906
使用料・手数料	97,663
分担金・負担金・寄附金	1,461,359
保険料	590,037
事業収入	2,472,861
諸収入	169,770
地方債発行額	308,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,112
その他収入	275,901
収入合計	11,693,740
経常的収支額	2,083,501

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	765,614
公共資産整備補助金等支出	236,936
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,083
その他支出	△ 901
支出合計	1,002,732
国県補助金等	401,284
地方債発行額	306,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	49,000
その他収入	25,201
収入合計	782,185
公共資産整備収支額	△ 220,547

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	21,000
貸付金	1,200
基金積立額	363,853
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,478,068
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3,000
長期未払金支払支出	37,352
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	1,924,474
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	7,701
地方債発行額	285,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	22,840
収益事業純収入	0
その他収入	21,053
収入合計	336,594
投資・財務的収支額	△ 1,587,880

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	275,074
期首資金残高	4,118,271
経費負担割合変更に伴う差額	3,357
期末資金残高	4,396,702

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの繰出 金・補助金・ 負担金(千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○				122	
	病院事業会計	○		350,000		116	病院事業(飯綱病院)
	水道事業会計	○		50,040		4	水道事業
	飯綱公共下水道事業特別会計	○		131,000		1	下水道事業
	農業集落排水事業特別会計	○		306,977		2	下水道事業
	訪問看護ステーション特別会計	○		0		3	介護サービス事業
	入キ一場事業特別会計	○		0		0	観光施設(索道)事業【指定管理】
	国民健康保険事業特別会計	○		62,102		2	国民健康保険料の賦課徴収・医療給付
	介護保険事業特別会計	○		168,537		6	介護保険料の賦課徴収・介護給付
	後期高齢者医療特別会計	○		44,273		1	後期高齢者医療制度に関する業務
一部事務組合・ 広域連合	長野県地方税滞納整理機構	○		482		17	県と市町村の協力による滞納整理業務
	長野広域連合	○		15,793		162	長野市を中心とした広域生活圏の形成を目指す
	長野県後期高齢者医療広域連合	○		126,587		30	後期高齢者医療保険の財政運営や資格管理業務
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター等	飯綱町ふるさと振興公社	○			1,129,506	5	地域農業の支援及び、農作物の直売事業等



遠鉄行政コスト科目集内訳表 (仕訳別)

科目	建設費			修繕費			その他			賃借料			雑費			その他			合計	
	外資費	建設費	雑費	外資費	建設費	雑費	外資費	建設費	雑費	外資費	建設費	雑費	外資費	建設費	雑費	外資費	建設費	雑費		
電気料	40,420	10,300	18,420	13,820	18,420	18,420	13,820	18,420	18,420	13,820	18,420	18,420	13,820	18,420	18,420	13,820	18,420	18,420	13,820	18,420
水道料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
ガス料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
燃料費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
賃借料	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
雑費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その他	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000





(単位:千円)

連結資産変動計算書内訳表

項目	株式会社住友											株式会社住友											計							
	連結資産変動計算書						連結負債変動計算書					連結資産変動計算書						連結負債変動計算書												
	現金	短期有価証券	貸倒損失	貸倒引当金	貸倒引当金の戻り	その他	短期借入金	長期借入金	長期負債	長期負債引当金	長期負債引当金の戻り	その他	現金	短期有価証券	貸倒損失	貸倒引当金	貸倒引当金の戻り	その他	短期借入金	長期借入金	長期負債	長期負債引当金		長期負債引当金の戻り	その他					
現金	124,325	3,982,531	3,156,392	2,139,183	21,622	21,622	0	16,935,322	249,127	31,457	31,457	31,457	31,457	252,276	38,982,246	3,121,022	10,412,294	455	225,516	455	225,516	52,319	52,319	278,318	28,566	38,827,193	22,272,562	38,827,193	28,566	
短期有価証券	44,319	5,839,537	5,283,343	5,217,635	3,194	3,194	3,194	21,859	27,277,139	27,277,415	27,277,415	27,277,415	272,312	3,515,835	511	6,516,894	511	6,516,894	2,235	2,235	2,235	2,235	2,235	1,282	2,235	2,235	2,235	2,235	1,282	
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,037,477	0	1,037,477	0	0	0	0	0	0	0	0	1,037,477	0	1,037,477	0	
その他	3,359,215	0	0	0	0	0	0	3,359,215	0	0	0	0	0	3,359,215	3,359,215	0	3,359,215	0	0	0	0	0	0	0	0	3,359,215	0	3,359,215	0	
短期借入金	439,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	439,968	439,968	0	439,968	0	7,314	7,314	7,314	7,314	7,314	0	437,873	0	437,873	0		
長期借入金	1,022,812	0	0	4,000	0	0	0	13,188	353,545	372,335	372,335	372,335	372,335	1,732,849	0	1,732,849	0	0	0	0	0	0	0	0	2,338,190	0	2,338,190	0	2,338,190	0
長期負債引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,227	0	41,227	0	0	0	0	0	0	0	0	41,227	0	41,227	0	
長期負債引当金の戻り	18,729	0	0	0	0	0	0	5,847	0	0	0	0	0	6,716	0	6,716	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,716	0	6,716	0	
長期負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期負債引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期負債引当金の戻り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の戻入・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期負債引当金の戻り	3,837,715	0	0	0	0	0	0	271,850	0	0	0	0	0	3,837,715	3,837,715	0	3,837,715	0	0	0	0	0	0	0	0	3,837,715	0	3,837,715	0	
長期負債引当金の戻り	15,411	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,411	0	15,411	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,411	0	15,411	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	8,884	0	0	0	0	0	8,884	0	8,884	0	8,884	0	0	0	0	0	0	0	8,884	0	8,884	0	
期末残高	22,529,215	9,822,531	3,156,392	2,139,183	21,622	21,622	0	16,935,322	249,127	31,457	31,457	31,457	252,276	38,982,246	3,121,022	10,412,294	455	225,516	455	225,516	52,319	52,319	278,318	28,566	38,827,193	22,272,562	38,827,193	28,566	38,827,193	22,272,562
繰越前期末	21,527,215	9,839,537	3,283,343	2,217,635	21,622	21,622	0	16,935,322	249,127	31,457	31,457	31,457	252,276	38,982,246	3,121,022	10,412,294	455	225,516	455	225,516	52,319	52,319	278,318	28,566	38,827,193	22,272,562	38,827,193	28,566	38,827,193	22,272,562
増減	902,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越前期末	21,527,215	9,839,537	3,283,343	2,217,635	21,622	21,622	0	16,935,322	249,127	31,457	31,457	31,457	252,276	38,982,246	3,121,022	10,412,294	455	225,516	455	225,516	52,319	52,319	278,318	28,566	38,827,193	22,272,562	38,827,193	28,566	38,827,193	22,272,562
増減	902,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連続資金収支計算書内訳表

科目	平成27年度											平成26年度											前年比
	1. 経常的収支の部					2. 資本的収支の部						1. 経常的収支の部					2. 資本的収支の部						
	収入	支出	繰上	繰下	繰越	収入	支出	繰上	繰下	繰越	収入	支出	繰上	繰下	繰越	収入	支出	繰上	繰下	繰越			
経常的収支の部	1,072,402	1,072,402	0	0	0	1,072,402	1,072,402	0	0	0	1,072,402	1,072,402	0	0	0	1,072,402	1,072,402	0	0	0			
収入	1,072,402	0	0	0	0	1,072,402	0	0	0	0	1,072,402	0	0	0	0	1,072,402	0	0	0	0			
支出	0	1,072,402	0	0	0	0	1,072,402	0	0	0	0	1,072,402	0	0	0	0	1,072,402	0	0	0			
繰上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的収支の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
繰越	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他		
普通会計	普通会計	【通常分】												
		公共事業等	59,952	21,176	59,952									
		公営住宅建設	0	0	0									
		災害復旧	23,811	4,357	23,811									
		教育・福祉施設	78,855	6,367	77,955								900	
		一般単独事業	3,265,585	281,333	176,564	272,454	208,760	1,912,976					694,831	
		その他	0	0										
		【特別分】												
		臨時財政対策債	2,989,876	160,507	1,265,308	153,544	1,571,024							
		減税補てん償	108,336	30,287	108,336									
		退職手当償	0	0										
		その他	82,191	24,065	36,103	19,882							26,406	
		合計	6,608,606	528,092	1,748,029	445,680	208,760	3,484,000	0	0	0	0	722,137	
公営事業会計	病院事業会計	2,711,082	184,454	2,442,093										
	水道事業会計	1,634,753	90,195	1,210,544	424,209									
	飯沼公共下水道事業特別会計	2,036,661	118,549	1,376,930	659,730									
	農業集落排水事業特別会計	3,759,523	218,361	2,487,063	1,272,460	0	0	0	0	0	0	0		
合計	10,142,019	611,559	7,516,630	2,625,388										
一部事務組合・ 広域連合														
	合計													
地方独立行政法人														
	合計													
地方三公社														
	合計													
第三セクター等														
	合計													

②利率別一覽表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
普通会計	普通会計 合計	6,608,606	5,871,726	530,222	59,965	44,063	95,863	6,767	0	1.16
区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上	(参考) 加重平均利率
公営事業会計	病院事業会計	2,711,082	268,989	378,139	2,063,954					1.27
	水道事業会計	1,634,753	0	819,582	695,350	34,607	82,322	2,022	870	3.09
	飯沼公共下水道事業特別会計	2,036,661	0	1,079,360	881,019	76,282				2.25
	農業集落排水事業特別会計	3,759,523	84,389	1,805,083	1,649,649	182,986	37,416			2.50
一部事務組合・ 広域連合	合計		353,378	4,082,164	5,289,972	293,875	119,738	2,022	870	
地方独立行政法人	合計									
地方三公社	合計									
第三セクタ一等	合計									

③返済期間別一覽表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	普通会計 合計	6,608,606	36,345	43,150	166,401	225,808	402,224	2,196,116	1,225,725	2,287,547	25,289
公営事業会計	病院事業会計	2,711,082	36,345	43,150	166,401	225,808	402,224	2,196,116	1,225,725	2,287,547	25,289
	水道事業会計	1,634,753	579	15,320	87,571	26,519	139,000		222,031	2,220,062	
	飯沼公共下水道事業特別会計	2,036,661	282	587	14,447	2,022	0	32,335	333,989	1,237,450	13,618
	農業集落排水事業特別会計	3,759,523						25,674	864,100	1,146,887	
一部事務組合・ 広域連合	合計		861	15,907	102,018	28,541	139,000	143,873	2,945,498	6,431,711	334,587
地方独立行政法人	合計										
地方三公社	合計										
第三セクタ一等	合計										

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等引当金(千円)	翌年度支払予定額(千円)	引当対象人員(人)	(参考)当年度支給額(千円)	(参考)当年度支給人員(人)	備考
普通会計	普通会計	1,088,342		113			退職手当組合に加入
	病院事業会計	553,364		110			退職手当組合に加入
	水道事業会計	45,657		4			退職手当組合に加入
	飯網公共下水道事業特別会計	6,129		1			退職手当組合に加入
	農業集落排水事業特別会計	25,163		2			退職手当組合に加入
	訪問看護ステーション特別会計	18,188		3			退職手当組合に加入
	入キ一場事業特別会計	0		0			退職手当組合に加入
	国民健康保険事業特別会計	17,277		2			退職手当組合に加入
	介護保険事業特別会計	63,448		6			退職手当組合に加入
	後期高齢者医療特別会計	15,833		1			退職手当組合に加入
一部事務組合・広域連合	長野県地方税滞納整理機構	0					
	長野広域連合	47,983					
	長野県後期高齢者医療広域連合	45					
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター等	飯網町ふるさと振興公社	9,738					
合計		1,891,167	0	242	0	0	